

電信電話のあゆみ

- | | | | |
|------|---|---|--|
| 1830 | 1837年(天保8年)・モールス(米)が電信機を発明(9) | | |
| 50 | 1854年(安政1年)・ペリー(米)が電信機を幕府へ献上(2) | | |
| 60 | 1869年(明治2年)・東京・横浜で電報取り扱い開始
(日本の電信創業)(12) | | |
| 70 | 1871年(明治4年)・モールス印字電信機を英国より輸入、使用開始
・外国との電報送受を開始(6) | | |
| | 1876年(明治9年)・グラハム・ベル(米)が電話機を発明(3) | | |
| 80 | 1885年(明治18年)・通信省設置(工部省廃止)(12) | | |
| | 1889年(明治22年)・東京～熱海間で公衆用市外通話の商用試験開始(1)
・電報の電話託送用にカタカナ番号表制定(9) | | |
| 90 | 1890年(明治23年)・初めての電話番号簿「電話加入者人名表」発行(10/9)
・東京・横浜で電話開通(日本の電話創業、単線式単式交換機、ガワーベル電話機使用)
加入者数 = 東京155、横浜42、電話所(公衆電話)数16で電話交換業務を開始(12/16) | | |
| | 1891年(明治24年)・東京「辰の口」の電話交換局で、初めて直列複式交換機を試用 | | |
| | 1892年(明治25年)・電話使用料金値下げ(7/1) | | |
| | 1893年(明治26年)・大阪・神戸両市内及び両市間の電話開通
(加入者数 = 大阪141、神戸74)(3/25)
・このころ「モシモシ」という言葉流行 | | |
| | 1894年(明治27年)・加入者電話機に筒形受話器を採用 | | |
| | 1895年(明治28年)・マルコーニ(伊)が無線電信を発明
・東京～大阪間の長距離市外通話の試験実施(12) | | |
| | 1896年(明治29年)・ガワーベル電話機に代わり、デルビル磁石式壁掛電話機とソリッド・バック電話機の採用を決定(7) | | |
| | 1897年(明治30年)・電話料金値下げ(12/1)
・加入電話からの電報受付開始(12/1)
・電話番号簿が電話番号順からイロハ順となり、屋号などの掲載を認める(12/1) | | |
| | 1898年(明治31年)・モールス音響通信開始(11) | | |
| | 1899年(明治32年)・電話番号簿の様式改正(長距離には「特」の印をつけた)(1/9)
・東京～大阪間で長距離市外通話開始(日本の長距離通話のはじめ)(2/1) | | |
| 1900 | 1900年(明治33年)・日本において無線電信に成功
・札幌の電話開通(3/1)
・関門海峡に初めて市外電話回線用として、海底ケーブル敷設(5)
・新橋、上野両停車場構内に自動電話(公衆 | | |
| | | | 電話)登場(9/11)
・電話呼び出しの取り扱い始まる(9/11)
・京橋のたもとにボックス型自動電話(公衆電話)登場(10) |
| | | 1903年(明治36年) | ・京都局で日本で初めての共電式交換機採用(5/17) |
| | | 1905年(明治38年) | ・東京～佐世保間長距離電話線開通(約1,550km)(3/31) |
| | | 1906年(明治39年) | ・日本銀行と横浜正金銀行との間に市外専用電話を設置(専用サービスのはじめ)(7/20)
・海底線による対米直通電信連絡開始(8) |
| | | 1908年(明治41年) | ・銚子無線局にて船舶用無線電報取り扱い開始(5) |
| | | 1909年(明治42年) | ・至急開通料(185円)によって、申込順によらず優先的に開通(5/1) |
| 10 | 1910年(明治43年) | ・市外通話料金を遠距離遞減制、夜間遞減料金制実施(4/23) | |
| | | 1916年(大正5年) | ・至急開通料185円を300円に値上げ(4/1)
・ハワイ経由対米無線電信開始(11) |
| | | 1917年(大正6年) | ・電話で、「火事」といえば交換手が消防署へ接続する、火災報知制度実施(4/1) |
| 20 | 1920年(大正9年) | ・東京、大阪、京都、神戸、名古屋、横浜の6大都市において、市内通話が度数料金制となる(4/1) | |
| | | 1922年(大正11年) | ・電話発明者グラハム・ベル死去(76歳)(8/2)
・通信省構内で、初めてストロージャ式自動交換機試用(11/3)
・全国の開通加入者数40万人を超える(東京8万)
・電報にタイプライター使用開始 |
| | | 1923年(大正12年) | ・新聞社、通信社に市外専用電話許可(6/2)
・関東大震災で関東地方の電話壊滅(9/1)
・印刷電信機登場 |
| | | 1924年(大正13年) | ・市内通話料金値上げ(4/1)
・市外通話、1通話5分制を3分制に(4/1)
・自動電話ボックス最新型(ダブル式)採用 |
| | | 1925年(大正14年) | ・電話番号簿が横書き、50音順掲載となる(4/1)
・「自動電話」を「公衆電話」と改称(10/1) |
| | | 1926年(大正15年)
(昭和元年) | ・東京中央電話局京橋分局で、日本初の自動交換方式(ストロージャ式)を採用(1/20)
・番号案内「100番」、火災報知「112番」など、特殊番号サービス始まる(1)
・青森～函館間電話開通、本州と北海道の市外通話開始(4/24) |
| | | 1927年(昭和2年) | ・東京市内の公衆電話ボックス、赤塗り六角 |

	形からグレー四角形に変わる(3)		
	・火災報知「112番」を「119番」に変更(10/1)		
	・放送中継用として初めて市外専用電話を許可(10)		
1928年(昭和3年)	・神戸、門司の加入者と船舶内電話との無線電話開始(船舶無線電話のはじめ)〔10/21〕		
	・東京～神戸間、日本最初の装荷式長距離ケーブル開通(11/1)		
30 1930年(昭和5年)	・東京の電話加入数10万突破(全国約70万)(3)		
	・写真電報開始(8)		
1931年(昭和6年)	・電話番号簿に広告掲載を開始(5/15)		
1932年(昭和7年)	・東京市内4カ所(東京駅、三越本店、松坂屋本店、中央電話局)に自動式公衆電話設置(4/21)		
1933年(昭和8年)	・3号自動式卓上電話機実用化(4)		
	・電話加入申込者の名義変更を許可(5/15)		
1934年(昭和9年)	・年賀電報開始(12)		
1935年(昭和10年)	・荏原～東京間で自動即時通話実施(自動即時通話のはじめ)〔9/1〕		
1936年(昭和11年)	・「119番」が救急車の要請ができる応急救護電話に(1/20)		
	・太平洋航路就航の「秩父丸」と最初の遠洋船舶無線電話開始(8/7)		
	・年賀電報をやめ慶弔電報開始(12)		
1937年(昭和12年)	・航空機との無線電報開始(5)		
	・番号案内を「100番」に統一終了(12/1)		
1938年(昭和13年)	・特殊番号を「11×番」に統一(3/6)		
1939年(昭和14年)	・全国の電話加入数100万を突破(東京約16万)〔3〕		
40 1940年(昭和15年)	・クロスバ交換機の研究開始		
1941年(昭和16年)	・公衆電話市内通話の時分制廃止(7/1)		
1942年(昭和17年)	・電話料金値上げ(4/1)		
1944年(昭和19年)	・電話料金値上げ(4/1)		
1945年(昭和20年)	・代表電話開始(12)		
1946年(昭和21年)	・電話料金納付を毎月払いに(4/1)		
	・電話料金値上げ(5/6)		
	・模写電報開始(12)		
1947年(昭和22年)	・電話料金値上げ(4/1)		
	・加入電話に事務用と住宅用の区別を設定(4)		
	・紙幣式公衆電話を新橋駅前に設置(10/3)		
1948年(昭和23年)	・電話料金4倍値上げ(7/10)		
	・警察通報用電話「110番」新設(10/1)		
1949年(昭和24年)	・通信省廃止(5/31)		
	・電気通信省発足(6/1)		
50 1950年(昭和25年)	・第1回電気通信記念日(10/23)		
	・4号自動式卓上電話機実用化、量産開始(10)		
		1951年(昭和26年)	・「職業別電話番号簿」発行(3/2)
			・ボックス公衆電話の全自動化完了(10)
			・加入電話を公衆の利用に供してもらう簡易公衆電話登場(11/1)
			・電話料金値上げ(11/1)
			・市内案内台で「時報サービス」開始(11/11)
			・委託公衆電話(のちの赤電話)登場(12)
		1952年(昭和27年)	・電気通信省廃止(7/31)
			・日本電信電話公社発足(8/1)
		1953年(昭和28年)	・硬貨式公衆電話登場(1)
			・電報中継機械化開始(3)
			・国際電信電話株式会社(KDD)発足
			・電話料金値上げ(8/1)
			・簡易・委託公衆電話に「赤色」電話機登場(8)
			・市内番号案内は「104番」、市外番号案内は「105番」に
		1954年(昭和29年)	・東京～名古屋～大阪間に初のマイクロウェーブが完成(4/16)
			・丹頂形公衆電話ボックス設置始まる(10)
		1955年(昭和30年)	・電話による天気予報サービス「222番」(東京)など開始(1/1)
			・時報サービス「223番」開始(6/10)
			・全国の電話加入数200万を突破(6/17)
		1956年(昭和31年)	・東京の全電話加入者に4号電話機取り付け完了(4)
			・初の市内局番3ケタ局、328局が東京の松沢分局で開始(7/27)
			・加入電信(テレックス)サービス開始(10/25)
		1957年(昭和32年)	・南極昭和基地との電報による無線電信開始(1)
			・近畿日本鉄道の特急で列車公衆電話サービス開始(10/1)
			・即時通話網の日本縦断なる(12/1)
		1958年(昭和33年)	・鹿児島～札幌間に日本横断マイクロウェーブ完成(1/18)
			・加入電信による国際通信開始(4)
			・東京で、ボックス公衆電話から無料で警察署、消防署への緊急通話サービス開始(9/15)
		1959年(昭和34年)	・船舶電話サービス開始(3/1)
			・全国の電話加入数300万を突破(8/14)
60 1960年(昭和35年)		・ピンク電話(特殊簡易公衆電話)登場(1/1)	
			・東京の市内局番、一斉に3ケタ化(2/7)
			・全国の公衆電話10万台を突破(6/27)
		1962年(昭和37年)	・600形電話機登場(3)
			・カラーテレビ中継開始(6)

1963年(昭和38年)	<ul style="list-style-type: none"> ・単位料金区域(MA)公示(9/10) ・新電話料金制度実施(市外料金に距離別時間差法、単位料金区域制、準市内通話制度、ダイヤル市外通話の夜間割引制、手動市外通話の3分1分制など)(9/30) ・東京～名古屋間のダイヤル市外通話開始(長距離ダイヤル市外通話の始まり)(11) 	70	1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> ・度数料金局の級局区分整理(5段階)、基本料の改定。近距離通話料の値下げなどを実施(10/1) ・公衆電話の市内通話、3分打ち切り制導入(10/1) ・加入電信による国際通信自動化開始 ・日本万国博で、テレビ電話・携帯電話をデモンストレーション(3/14～9/13) ・キャッチホン(通話中着信サービス)開始(11)
1964年(昭和39年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国電話加入数500万を突破(7/30) ・通信衛星「リレー1号」による日米間テレビ中継試験成功(11) ・データ伝送サービス開始(12) 	70	1972年(昭和47年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話加入数2,000万を突破(6/27) ・本州～沖縄本島間ダイヤル即時通話開始(10/1) ・市外電話番号案内の「市外局番+104番」のダイヤル方式を導入(10/1) ・市内電話の料金度数制を改め、時間制(3分)を採用(広域時分制へ)(11/12)
1965年(昭和40年)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界商業通信衛星機構(インテルサット)に加盟(8) ・農村集団自動電話サービス開始(地域集団電話のはじめ)(10/28) ・東京大手町に、通信総合博物館開館(12/1) 	70	1973年(昭和48年)	<ul style="list-style-type: none"> ・電話ファクスサービス開始(8/1)
1966年(昭和41年)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京と全国道府県庁所在地相互間ダイヤル市外通話開始(2/14) ・初めての商業通信衛星「インテルサット1号」打ち上げ(4/6) ・東海道新幹線で列車公衆電話サービス開始(6/1) ・東京で天気予報サービスを「222番」から「177番」に変更。これ以後、全国的に統一(10) 	70	1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブル敷設船「黒潮丸」就航(3) ・超LSIの研究を開始(6) ・全国の電話加入数3,000万を突破(8/29)
1967年(昭和42年)	<ul style="list-style-type: none"> ・カラーテレビ用マイクロウェブ、全国ネットワーク完成(3) ・日本の電話機数、世界第2位に。1,118万個で英国を超える(4/1) ・遠隔地天気予報サービス開始(東京)(11/1) ・インテルサットによる日米間テレビ中継開始(12) 	70	1976年(昭和51年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイヤル通話単位料金7円が10円となる(11/17)
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> ・C460形クロスバ交換機を導入(2/26) ・全国都道府県庁所在地都市相互間のダイヤル市外通話開始(8/27) ・周波数単位をサイクル(C/S)からヘルツ(Hz)に切り替え(9) 	80	1977年(昭和52年)	<ul style="list-style-type: none"> ・本州～沖縄間に長距離用海底同軸ケーブル方式開通(12/8) ・新東京国際空港(成田)で空港無線電話サービス開始(12/23)
1969年(昭和44年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話加入数1,000万を突破(4/26) ・東京23区でポケットベルサービス開始(7/1) ・本州～小笠原間電話開通(9/1) ・遠洋船舶電話サービス開始(9/28) 	80	1978年(昭和53年)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入電話の積滞解消を達成(3) ・デジタルデータ伝送方式を導入(5/1)
	<ul style="list-style-type: none"> ・四面鏡ガラス張りの公衆電話ボックス本格導入開始(3) ・光通信の研究開始(4) ・押しボタン電話機販売開始。翌年4月に「プッシュホン」と命名(5/17) 	80	1979年(昭和54年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話、ダイヤル自動化100%完了(3/14) ・船舶電話のダイヤル自動化実施(3/27) ・東京23区で自動車電話サービス開始(12/3) ・DDX網(回線交換)東京、大阪、名古屋、横浜でサービス開始(12/15)
		80	1980年(昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> ・コードレスホン販売開始(5/29) ・電話料金夜間割引の時間帯を拡大、深夜割引開始(11/27)
		80	1981年(昭和56年)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星「さくら1号」により、大災害時に電話網を確保するための実験に成功(4/18) ・クレジット通話サービス開始(7/10) ・日曜・祝日の通話料割引を実施(8/9) ・ファクシミリ通信網(Fネット)サービス開始(9/16)
		80	1982年(昭和57年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話加入数4,000万を突破(12) ・転送でんわサービス開始(2/10) ・二重番号サービス及び電話番号変更制度の試行実施(10/1)

- ・カード式公衆電話が登場。東京・数寄屋橋に1号機(12/23)
- 1983年(昭和58年)
 - ・通信衛星「さくら2号a」打ち上げ(2)
 - ・東京～小笠原父島間、衛星回線により全国自動即時化が完了(6/21)
 - ・320kmを超える遠距離通話料金及び専用料金の値下げ実施(7/21)
 - ・D70自動交換機(LS)の運用開始(11/22)
- 1984年(昭和59年)
 - ・電話交換取扱者認定制度の廃止(4)
 - ・60kmを超え320kmまでの中距離通話料金、及び専用料金の引き下げ実施(7/19)
 - ・INSモデルシステム実験スタート(武蔵野、三鷹地区)(9/28)
 - ・高速デジタル専用サービス及び衛星通信サービス開始(11)
 - ・ビデオテックス通信サービス開始(11/30)
- 1985年(昭和60年)
 - ・日本縦貫(旭川～鹿児島間3,400km)の「光ファイバケーブル」伝送路完成(2/8)
 - ・公社法廃止。日本電信電話公社は解散し、日本電信電話株式会社が発足(4/1)
 - ・公衆電気通信法が電気通信事業法に改正され、電気通信事業への参入が自由化(4)
 - ・本電話機の利用者設置(自営)の制度化(端末設備の自由化)(4)
 - ・メロディ電報のサービス開始(4)
 - ・第2種バケット交換サービス開始(4)
 - ・ショルダーホン(車外利用型自動車電話)サービス開始(9/18)
 - ・二重番号サービス及び申し出による電話番号変更制度の本格実施(9)
 - ・電報の夜間サービス見直し(夜間配達・至急定文電報に限定、夜間配達料改定)(10/1)
 - ・ダイヤルインサービス開始(11/18)
 - ・漢字・ヨコ書き電報サービス開始(12)
 - ・「フリーダイヤル0120」サービス開始(12/3)
- 1986年(昭和61年)
 - ・おし花電報サービス開始(4)
 - ・航空機公衆電話サービス開始(5/6)
 - ・第1回定時株主総会(出席株主数1名)(6/26)
 - ・土曜の通話料金値下げ(7/19)
 - ・NTT株一般競争入札開始(10/1～7)入札株数20万株
 - ・東京(03エリア)にコンピュータを利用した電子番号案内システムを導入(10/10)
 - ・NTT株売価格及び売却株数の決定(10/29)

価格：1,197千円

- 売却株数：165万株
- ・伝言ダイヤル通話サービス開始(11/27)
- ・NTT株第1次売り出し開始(11)
- 1987年(昭和62年)
 - ・NTT株上場(2/9)
 - ・携帯電話サービス開始(4/10)
 - ・NTT第2回定時株主総会(出席株主数：5,155人)(6/26)
 - ・専用料金の値下げ(8/1)
 - ・NTT株第2次売り出し開始(11)
- 売却価格：255万円
売却株数：195万株
- ・刺しゅう電報、デラックスおし花電報サービス開始(12/1)
- ・自動車電話・携帯電話の保証金値下げ(12)
- 1988年(昭和63年)
 - ・東京23区で4ヶ都市内局番登場(2/8)
 - ・ビデオテックス通信料金の割引(夜間・土日・祝日3分10円 5分10円)(2)
 - ・ダイヤル通話料金の値下げ(2/19)
 - ・離島通話料金の改善(2/19)
 - ・通信衛星「さくら3号a」の打ち上げ(2/19)
 - ・INSネット64、東京、名古屋、大阪の3地域でサービス開始(4/19)
 - ・データ通信事業をNTTデータ通信(株)へ営業譲渡(7/1)
 - ・オフトーク通信サービス開始(8/3)
 - ・ひらがな電報サービス開始(9/1)
 - ・NTT株第3次売り出し開始(10)
- 売却価格：190万円
売却株数：150万株
- ・オートダイヤルカード販売開始(11/19)
- 1989年(平成元年)
 - ・近距離・遠距離通話料金の値下げ、離島通話料金を改善(2/1)
 - ・東海道・山陽新幹線にカード公衆電話機が登場(3/9)
 - ・フリーダイヤルカード販売開始(4/1)
 - ・電話局の名称を支店・営業所に変更(4/1)
 - ・全国の電話加入数5,000万を突破(4/17)
 - ・INSネット1500のサービス開始(6/27)
 - ・情報料回収代行サービス(ダイヤルQ)開始(7/10)
 - ・テレホンカードによる通話料支払いを可能に(10/30)
 - ・局番なしの「104番」で全国の電話番号案内実施(11/1)
 - ・着信短縮ダイヤルサービス(ダイヤル)開始(12/25)
- 90 1990年(平成2年)
 - ・キャッチホンとのセット割引開始(3/1)

- ・デジタル公衆電話機登場(3/19)
- ・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引を拡大(3/19)
- ・クレジット通話用カード「NTTカードC」のサービス開始(4/10)
- ・刺しゅう電報「ラン」「パラ」「スヌーピー(ブルー・ピンク)」サービス開始(5)
- ・INS-Pのサービス開始(6/1)
- ・フリーダイヤル通話料金の大口割引開始(6)
- ・記念配当等の実施(6)
1株につき1,000円の記念配当
テレホンカードの贈呈

所有株式数	贈呈内容
1~4株	105度数カード1枚
5~9株	320度数カード1枚
10株以上	540度数カード1枚

- ・「市外局番+104番」の廃止(10/6)
- ・ダイヤルQ²の利用規制実施(10/30)
- ・全国のハローページ無料提供(11/1)
- ・手づくり、デラックス刺しゅう電報のサービス開始(11/1)
- ・番号案内料金費用負担適正化実施(12/1)
- 1991年(平成3年)
 - ・東京03地域の市内局番を4桁に一斉切り替え(1/1)
 - ・専用線料金の値下げ(3/1)
 - ・近距離・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引時間帯を拡大(3/19)
 - ・株主向け小冊子「NTT is...」発刊(3/25)
 - ・夜間電報の見直し(受付・配達時間の変更)(3/31)
 - ・ダイヤルQ²のクロスバ交換機からの休止(4)
 - ・カード式ピンク電話及びボックス公衆電話からのダイヤルQ²のサービス休止(5)
 - ・デラックスメロディ電報のサービス開始(10/10)
 - ・「NTT地球環境憲章」の制定(10)
 - ・「NTTの電話料金について - 現状と見直しの方向 - 」を公表(12/20)
- 1992年(平成4年)
 - ・3,000円及び5,000円のテレホンカードの販売停止(1/4)
 - ・うるし電報サービス開始(1/15)
 - ・テレジョーズサービス開始(4/1)
 - ・50度数テレホンカード等の切り込み変更(4)
 - ・遠距離通話料金の値下げ(6/19)
 - ・移動体通信事業をNTT移動通信網(株)へ営業譲渡(7/1)

- ・タイ国地方100万回線電話増設事業に係るTT&Tとの契約調印(11/12)
- ・PBXのお買上げ(売切り)方式の実施(11/13)
- ・電力及び建築・ビル管理業務を(株)NTTフアシリティーズへ移管(12/1)
- 1993年(平成5年)
 - ・事業部別収支の発表(6/30)
 - ・信号監視通信サービス開始(7/1)
 - ・弔慰用おし花電報(献花)のサービス開始(7/20)
 - ・弔慰用刺しゅう電報(和菊)のサービス開始(8/10)
 - ・公衆電話の通話料金の改定(10/1)
 - ・50bps専用サービスの値上げ(10/1)
 - ・ビデオテックス通信網サービスの自然画サービス開始(10/1)
 - ・簡易型携帯電話システム(PHS)の実用化実験の開始(10/5)
 - ・超高速(150Mbps)専用サービスの開始(10/5)
 - ・中・遠距離通話料金の値下げ(10/19)
 - ・総合デジタル通信サービスのパケット通信モードにおける専用利用型Bチャンネルパケットサービスのサービス開始(10/26)
 - ・テレドームのサービス開始(11/12)
 - ・テレワイズのサービス開始(11/19)
 - ・テレゴングのサービス開始(11/22)
 - ・迷惑電話おこわりサービス試験提供開始(12/20)
- 1994年(平成6年)
 - ・「マルチメディア時代に向けてのNTTの基本構想」発表(1/12)
 - ・ジェネラル・マジック社との提携発表(1/26)
 - ・漢字電報サービス開始(2/1)
 - ・HDTV映像伝送サービスの開始(2/1)
 - ・メンバーズネットのサービス開始(2/10)
 - ・ダイヤルQ²ジャンル別利用規制開始(3/1)
 - ・マイクロソフト社との技術提携発表(3/23)
 - ・マルチメディア通信の共同利用実験について発表(4/20)
 - ・シリコングラフィックス社との提携発表(6/8)
 - ・マイクロソフト社との双方向マルチメディアシステムに関する提携発表(6/22)
 - ・テレワイズ・ワイドのサービス開始(7/19)
 - ・ベトナム郵電公社との交流に関する覚書の締結(8/1)
 - ・迷惑電話おこわりサービス開始(8/22)
 - ・ダイヤルQ²一部ジャンル申込制開始(9/1)
 - ・マルチメディア通信の共同利用実験開始(9)

- ・ニューヨーク証券取引所への上場(9/29)
- ・ロンドン証券取引所への上場(10/12)
- ・NTTパーソナル通信網企画会社を設立(10/14、11月に事業会社へ)
- ・フレームリレーサービス開始(11/7)
- 1995年(平成7年)
 - ・阪神・淡路大震災発生(1/17)
被害: 交換機(電源系)...28.5万回線
 → 1/18午前中に復旧
 加入者系通信ケーブル...19.3万回線
 → 電話回線に起因するものは1/31復旧
 - ・基本料金及び番号案内料金の改定(2/1)
 - ・ネットワークのオープン化について発表(2/28)
 - ・テレチョイスのサービス開始(3/1)
 - ・全国の交換機のSPC化完了(3/24)
 - ・フィリピン新電電スマート社へ経営参画に関する契約締結(3/27)
 - ・公衆電話のテレホンカード対応化完了(赤電話がなくなる)(3/31)
 - ・「公-専」片側接続の自由化(4/1)
 - ・NTTデータ通信(株)東京証券取引所第二部上場(4/26)
 - ・ISDN用DSUの技術移転料の無償化(4/28)
 - ・全国の電話加入数6,000万を突破(5)
 - ・アメリカビクチャーテル社と提携(5/9)
 - ・「NTTカードC・プラス」サービス開始(6/1)
 - ・「マルチメディアへの取り組み」を発表(6/7)
 - ・PHSサービス開始(7/1)
 - ・キャッチホン のサービス開始(7/3)
 - ・テレホーダイ1800のサービス開始(8/22)
 - ・通信衛星「N-STARa」打ち上げ(8/29)
 - ・専用線料金の値下げ(9/1)
 - ・セルリレーサービス開始(9/4)
 - ・新宿新社屋へ本社移転(9/18)
 - ・アクセス網のオープン化について発表(9/28)
 - ・基本料金及び番号案内料金の改定(10/1)
 - ・テレホーダイ3600のサービス開始(10/19)
 - ・インドネシア国内電話網増設事業にかかわる契約の締結(10/20)
 - ・NTT株式の分割(無償交付)実施(11/24)(1株 1.02株に分割)
- 1996年(平成8年)
 - ・顧客サービス統合システム「CUSTOM」の全国導入完了(1/16)
 - ・INSテレホーダイのサービス開始(2/9)
 - ・お話し中調べの専用番号「114番」の新設

- (2/24)
- ・遠距離通話料金の値下げ(3/19)
- ・専用線料金の改定(4/1)
- ・ボイスワープのサービス開始(6/10)
- ・スーパー・テレワイズのサービス開始(6/19)
- ・アクセス網の光化展開の加速について発表(7/24)
- ・公衆網と専用線との接続の完全自由化(10/30)
- ・INSテレワイズ・ワイドのサービス開始(10/30)
- ・21世紀に向けて変革するNTTのR&D発表(10/30)
- ・NTTの経営形態について発表(12/6)
- ・OCNサービス開始(12/25)
- 1997年(平成9年)
 - ・発信電話番号表示(ナンバー・ディスプレイ)サービス試験提供開始(横浜・名古屋・福岡)(1/28)
 - ・遠距離通話料金値下げ(2/3)
 - ・INSテレチョイスサービス開始(3/11)
 - ・マルチメディア通信の共同利用実験が終了(3/末)
 - ・ATMメガリンクサービス開始(4/1)
 - ・ナビダイヤルサービス開始(5/1)
 - ・インターネットを利用した電報サービス「D-MAIL」開始(5/1)
 - ・ボイスワープセレクト、なりわけサービス開始(6/2)
 - ・アジア・マルチメディア・フォーラムの設立(シンガポールにて創立総会)(6/10)
 - ・改正NTT法(日本電信電話株式会社等に関する法律)が成立(6/13)、公布(6/20)
 - ・CATV映像伝送サービスの試験提供開始(7/1)
 - ・INSネット64・ライトのサービス開始(7/7)
 - ・国際特別第二種電気通信事業会社「NTT国際通信株式会社」設立(7/25)
 - ・エンタープライズサービス(専用線)開始(8)
 - ・スリランカ・テレコムへの経営参画(8/5)
 - ・ソフトウェア関連業務をNTTコミュニケーションウェア(株)へ営業譲渡(9/1)
 - ・米国テリジエント社への経営参画(9/30)
 - ・ナンバー・ディスプレイ、ナンバー・アナウンスのサービス開始(横浜、名古屋、福岡のみ)(10/1)
 - ・国際第一種電気通信事業会社「NTT国際ネットワーク株式会社」設立(10/27)
 - ・OCNダイヤルアクセス・ライトのサービス開始(12/5)

- ・エリアプラスのサービス開始(12/8)
- ・China-US太平洋海底光ケーブルネットワーク建設保守契約締結(12/17)
- ・国内通信網のデジタル化完了(12/17)
- 1998年(平成10年)
 - ・遠距離通話料金の値下げ(2/1)
 - ・ナンバー・ディスプレイ、ナンバー・アナウンス全国サービス開始(2/1)
 - ・タイムプラスサービス開始(首都圏のみ)(2/13)
 - ・2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン発表(2/18)
 - ・新光アクセスシステム(システム)の運用開始(神戸)(3/19)
 - ・「接続約款(接続に関する契約約款)」の制定(3/24)
 - ・災害用伝言ダイヤル運用開始(3/31)
 - ・米国インターネットサービスプロバイダーヴェリオ社への出資及び業務提携(4/8)
 - ・番号案内料金改定及び「あんないジョーズ」のサービス開始(5/1)
 - ・INSエリアプラスのサービス開始(6/16)
 - ・高速光アクセスシステム共同開発についてのベルサウス社との合意(6/17)
 - ・スーパーOCN(第3種オープンコンピュータ通信網サービス)のサービス開始(6/22)
 - ・ECビジネスにおける製品開発と市場拡大に向け、マイクロソフト(株)と協力関係強化を発表(7/16)
 - ・ネットワークオーディオ機器「Solid Audio」の開発発表(7/23)
 - ・デジタル専用サービス「デジタルリーチ」の提供開始(8/7)
 - ・北京電信局と合併で「北京電信NTTエンジニアリング有限公司」を設立発表(8/25)
 - ・「台湾NTT株式会社」の設立及びアーキスターサービスの開始(9/1)
 - ・オプテック通信サービスのISDN対応の開始(10/1)
 - ・NTTコードレスホンの無線区画“デジタル化”宣言(10/8)
 - ・「21世紀の情報流通産業に向けて」を発表(10/21)
 - ・「タイムプラス」の全国展開及びISDNへの拡大(11/2)
 - ・マルチメディアホン「テレッセ」の販売開始(11/20)
 - ・NTT番号情報株式会社の設立(12/4)
 - ・ATMシェアリンクサービスの提供開始(12/25)
- 1999年(平成11年)
 - ・大阪、兵庫06地域の4ヶ都市内局番の使用開始(1/1)
 - ・「株式会社NTT - ME情報流通」の設立(1/14)
 - ・再編成に伴う移行本部の設置、本社各部室、支社等各事業本部の廃止(1/25)
 - ・NTTインフラネット株式会社の設立(1/25)
 - ・「2000年問題」への取り組みについて発表(3/9)
 - ・ICカード公衆電話の導入(3/24)
 - ・デジタルアクセスの距離制限の撤廃(4/1)
 - ・NTT - TE関東、東京、信越の3社合併により、株式会社NTT-MEとして営業開始(4/1)

- ・携帯電話、PHS等からのフリーダイヤル接続の提供開始(4/21)
- ・多国籍企業向けグローバル・ネット・ソリューション事業でAT&T社と業務提携発表(4/27)
- ・長距離国際会社「NTTコミュニケーションズ株式会社」の設立(5/28)
- ・フィリピンPLDT社への出資発表(6/4)
- ・再編成
 - 東西会社の設立、営業開始及びNTTコミュニケーションズの営業開始(7/1)
 - ・「ドラえもんDENPO」の販売開始(7/1)
 - ・電話帳(ハローページ)へのレッドページの創設発表(7/5)
 - ・マジックボックスの提供開始(7/12)
 - ・i・ナンバーの提供開始(7/12)
 - ・「116」土休日営業の開始(7/31)
 - ・事業者識別用の電気通信番号の指定(東日本0036、西日本0039)(8/3)
 - ・i・スクールの試験サービス開始(8/31)
 - ・i・アイプランのサービス開始(9/27)
 - ・NTTコミュニケーションズ国際電話サービスの提供開始(10/1)
 - ・IP接続サービスの試験提供開始(11/1)
 - ・キャッチホンディスプレイの提供開始(11/1)
 - ・中期経営改善施策の公表(11/17)
 - ・ADSL接続サービスの試験提供開始(12/10)
 - ・NTT東日本の地球環境憲章の制定(12/27)
- 00 2000年(平成12年)
 - ・高性能指紋認証システムの開発(2/10)
 - ・料金割引サービス「タイムプラス」と「エリアプラス」の重複契約開始(3/1)
 - ・「株式会社エヌ・ティ・ティメディアクロス」の設立(3/23)
 - ・「Ephelic(イフェリオ)」の提供開始(3/30)
 - ・「電話会社選択サービス」の認可申請(4/10)
 - ・NTTグループ3か年経営計画の公表(4/12)
 - ・ワイドLANサービスの提供開始(4/14)
 - ・FTTH金沢トライアル実験の開始(5/18)
 - ・料金割引サービス「INSタイムプラス」と「i・アイプラン」の組み合わせ契約の開始(6/1)
 - ・IP接続サービス「フレッツ・ISDN」の本格提供開始(7/17)
 - ・「料金回収 請求・収納 代行」の提供開始(8/1)
 - ・「ケンタくん」「ワリマックス」「ワリビッグ」の提供開始(9/1)
 - ・「i・スクール」の本格提供の申し込み開始(9/1)
 - ・公衆電話設置100年(9/11)
 - ・「フレッツ・オフィス」の提供開始(9/12)
 - ・ピーバット企画の設立(9/13)
 - ・「空いたらお知らせ159」「ナンバーお知らせ136」等の提供開始(9/20)
 - ・メガデータネットの提供開始(10)
 - ・県内市外通話料金の値下げ(10/1)

2001年(平成13年)

- ・「高速デジタル伝送サービス」「ATM専用サービス」の料金値下げ(10/1)
- ・プライスカップ制の適用開始(10/1)
- ・「INSサービス」が全国で1,000万回線突破(12/8)
- ・DSL事業者に接続料金導入(12/25)
- ・「光・IP通信網サービス(仮称)」の試験提供開始(12/26)
- ・ADSL接続サービス本格提供開始(12/26)
- ・「フレッツ・ADSL」の提供開始(12/26)
- ・光ファイバの暫定接続料金導入(12/26)
- ・学校向け特別料金の提供開始(1/1)
- ・市内通話料金の値下げ(1/10)
- ・「スーパーケンタくん」「ケンタくん5」の提供開始(1/11)
- ・「フリーアクセス」「ナビアクセス」「AP(エーピーナビ)」の提供開始(2/20)
- ・H11接続会計をもとに接続約款変更認可 長期増分費用方式の適用(2/29)
- ・番号ポータビリティ開始(3)
- ・映像データ通信網サービス「メガライブ(MegaLive)」の提供開始(3)
- ・テレビ東京ブロードバンド株式会社の設立(3/1)
- ・「フレッツ・ISDN」料金値下げ(3/1)
- ・エヌ・ティ・ティ・エデュケーション・インシヤティブ株式会社の設立(3/7)
- ・「NTT東日本環境報告書2000」の発行(3/14)
- ・「Biportable(バイポータブル)」トライアル開始(3/21)
- ・NTTグループ3か年計画発表(4/16)
- ・マイライン開始(5/1)
- ・市内通話料金値下げ(5/1)
- ・Lモード提供開始(6/29)
- ・ティーエフエム・インタラクティブ株式会社の設立(7/9)
- ・「フレッツ・ISDN」「フレッツ・ADSL」料金の値下げ(7/16)
- ・「ボイスボックス」の提供開始(7/26)
- ・光・IP通信網サービス「Bフレッツ」の本格提供開始(8/1)
- ・「フレッツ・ISDN」が全国で100万回線を突破(8/10)
- ・インテル、日本HPと光サービス向けコンテンツ配信トライアル開始(9/14)
- ・フレッツ・ADSL、フレッツ・ISDNの料金値下げ(10/1)
- ・「県内異名義割引サービス」の提供開始(10/12)
- ・IPビデオ通信サービス「フレッツ・コネクト(仮称)」の試験提供開始(10/19)
- ・「当面の経営課題に対するNTTの取り組み」(自主的実施計画)発表(10/25)

2002年(平成14年)

- ・超高速専用サービス「メトロハイリンク」の提供開始(11/1)
- ・Bフレッツの高スループットメニュー「ビジネスタイプ」の提供開始(11/1)
- ・「フレッツ・オンデマンド」の提供開始(11/22)
- ・FOMAとの映像通信を実現するテレビ電話機「Moppet(モベット)」の販売開始(11/30)
- ・Bフレッツ「マンションタイプ(プラン2)」の提供開始(12/1)
- ・フレッツ・ADSL(1.5Mタイプ)、フレッツ・ISDNの料金値下げ(12/1)
- ・フレッツ・ADSL、フレッツ・ISDNのマイラインプラスとのセット割引開始(12/1)
- ・IP・ブロードバンド時代に向けた法人営業本部内組織の再編成(12/3)
- ・「iモード」による電報受付開始(12/10)
- ・「@ビリング(アットビリング)」の提供開始(12/10)
- ・フレッツ・ADSL「8Mタイプ」の提供開始(12/25)
- ・「NTT東日本環境報告書2001」の発行(12/27)
- ・「加入電話・ライトプラン」の提供開始(2/12)
- ・「スーパーワイドLANサービス」の提供開始(3/1)
- ・「フレッツ・グループアクセス」の提供開始(3/12)
- ・「電話回線の線路情報」の提供開始(3/15)
- ・IPv6共同実験の開始(3/19)
- ・NTTグループ3か年経営計画(2002~2004年度)発表(4/19)
- ・NTT東西の構造改革(5/1)
- ・超高速専用サービス「スーパーハイリンク」の提供開始(6)
- ・Bフレッツ「ニューファミリータイプ」の提供開始(6/1)
- ・「Mフレッツ」の試験提供開始(6/6)
- ・「ネーム・ディスプレイ」の提供開始(7/3)
- ・「NTTブロードバンドプラットフォーム株式会社」の設立(7/15)
- ・特定の回線からの多数の機械的不了呼発信による輻輳(ふくそう)に対応するため、電話サービスおよびISDNサービスの契約約款を改正(8/2)
- ・電子政府・電子自治体ショールーム「E-Frontier」の開設(9/9)
- ・「フレッツ・セーフティ」の提供開始(10/1)
- ・「フレッツ・ADSL モア」の提供開始(11/8)

2003年(平成15年)

- ・全17支店にe-Japan推進室、本社法人営業本部にe-Japan推進部を設置し、e-Japanビジネスへの営業体制を強化(11/11)
- ・「NTT東日本環境報告書2002」の発行(11/11)
- ・フレッツサービスの広域化について、総務大臣に対して活用業務の認可申請(11/22)
- ・「フレッツ・ADSL(モア、8Mタイプ、1.5Mタイプ)」の料金値下げ(12/1)
- ・IPv6サービス実験の開始(12/18)
- ・「Mフレッツ」本格提供開始(1/1)
- ・フレッツサービスの東京、神奈川、千葉、埼玉エリアにおける広域化を実施(3/4)
- ・フレッツのお客さま向け「IP電話対応機器」の提供開始(3/19)
- ・Bフレッツ「ニューファミリータイプ」の値下げ(4/1)
- ・「NTTジーピー・エコ株式会社」の設立(4/1)
- ・自治体が整備した光ファイバ等のインフラ設備と連携した「特定地域向けIPデータ通信網サービス」の提供開始(秋田県由利郡矢島町)(4/1)
- ・平成15年度、16年度に適用する長期増分費用方式による接続料金について接続約款変更の認可申請(4/18、認可は4/22)
- ・「DisneyBB on フレッツ」を立ち上げ、「ディズニーワンダーランド」のプレサービスを開始(6/20まで)(5/1)
- ・フレッツサービスのNTT東日本提供エリア全域での広域化実施(6/30)
- ・Bフレッツ「マンションタイプ(プラン2)」の値下げ(7/1)
- ・県内均一料金のイーサネットVPNサービス「フラットイーサ」の提供開始(7/1)
- ・Bフレッツ「アドバンスドサポート」の提供開始(7/11)
- ・「写真Lメール」の提供開始(7/15)
- ・「フレッツ・ADSL モア」の提供開始(7/22)
- ・「DisneyBB on フレッツ」本格提供開始(7/22)
- ・「J.LEAGUE BB on FLET'S」の配信開始(8/15)
- ・「タカラヅカ on フレッツ」の配信開始(8/18)
- ・フレッツ・ADSL「アドバンスドサポート」の提供開始(9/18)
- ・フレッツ・ADSL「ビジネスタイプ」の提供開始(9/18)
- ・「NTT東日本環境報告書2003」の発行(9/29)
- ・「フリーアクセス」(通話料金着信者払い

2004年(平成16年)

- サービス)における携帯電話・PHSからの接続開始(10/21)
- ・固定電話からIP電話(050番号)への通話サービスの提供開始(10/23)
- ・「法人向けIP電話サービス」の提供開始(10/29)
- ・「Bフレッツ ビルタイプ」の提供開始(11/1)
- ・「Bフレッツ ワイヤレスアクセスタイプ」の提供開始(12/1)
- ・「フレッツ・ADSL モア」等における下り伝送速度の最大40Mbps化を実施(12/17)
- ・「映像通信網サービス」の提供開始(12/24)
- ・「FLET'S.Net」の提供開始(1/6)
- ・通話料金割引サービス「ワリマックス・プラス」の提供開始(1/21)
- ・「フレッツ・ADSL 1.5Mタイプ(電話共用型)」の料金改定(2/9)
- ・「フレッツ・アクセスポート」の提供開始(2/26)
- ・「Bunkamura on フレッツ」の配信開始(3/12)
- ・市場環境の変化に対応した法人営業本部の営業体制強化～業種・業態別営業体制をベースに企業グループ単位でのビジネスユニットを構築～(4/1)
- ・固定電話から携帯電話への通話サービスの提供開始(4/1)
- ・新映像伝送サービス「モアライブ」の提供開始(4/9)
- ・「Bフレッツ マンションタイプ」におけるVDSL装置(100Mbps)のレンタル提供開始(5/27)
- ・「Lモード on フレッツ」の提供開始(7/1)
- ・「フレッツ・セーフティ Type」の提供開始(7/1)
- ・本社組織の見直し(7/1)
- ・「フレッツ・ADSL モア」の提供開始(8/6)
- ・「Lモード on フレッツ」タイプの提供開始(9/1)
- ・「フレッツフォン VP1000」の販売開始(9/1)
- ・Bフレッツ「マンションタイプ」の値下げ(9/1)
- ・集合住宅向けIP電話サービス「ひかり電話」の提供開始(9/1)
- ・「Try to ゴルファーズBB on フレッツ」の配信開始(9/17)
- ・「Bフレッツ ハイパーファミリータイプ」の提供開始(11/30)
- ・「NTT東日本環境報告書2004 わたした

2005年(平成17年)

- ・「環境経営」の発行(11/30)
- ・「フレッツ・スポット」「Mフレッツメイト フレッツ・スポット併用タイプ」の提供開始(12/1)
- ・「フレッツ・ADSL モアIII ビジネスタイプ」の提供開始(12/20)
- ・基本料(回線使用料)の値下げ、プッシュ回線の付加機能使用料の廃止(1/1)
- ・通話料金割引サービス「イチリツ」の提供開始(1/1)
- ・テレホンサービスの第1号「天気予報サービス177」開始から50年(1/1)
- ・ICカード公衆電話を磁気カード公衆電話へ一本化(1月下旬)
- ・「Bフレッツ」の月額利用料値下げ(2/1)
- ・「ひかり電話」の戸建住宅向けサービス提供開始(2/1)
- ・「116」営業時間の延長(2/1)
- ・本社組織の一部見直し(「オフィス営業推進部」を設置)(2/7)
- ・「キャラトップ機動戦士ガンダムSEED DESTINY フレッツEDITION」の配信開始(2/17)
- ・「フレッツ・セーフティ対応機器」のレンタル提供開始(2/28)
- ・施設設置負担金の値下げ(72,000円→36,000円)(3/1)
- ・「FLET'S.Net EX」のデュアル回線メニューの追加(3/3)
- ・「フレッツ・オフィスイーサネット」「フレッツ・オフィスワイドイーサネット」の提供開始(3/28)
- ・「個人情報保護推進室」を設置(4/1)
- ・「法人向けIP電話サービス」の名称を「ひかり電話ビジネスタイプ」に変更(4/1)
- ・複数回線の一括請求による基本料割引適用開始(5/1)
- ・「ひかり電話」「ひかり電話ビジネスタイプ」の「災害用伝言ダイヤル(171)」対応開始(5/1)
- ・NTT東日本エリアにおいて「Bフレッツ」契約数が100万契約を突破(5月末)
- ・「ひかり電話」の付加サービス「迷惑電話おことわりサービス」の月額利用料値下げ(6/1)
- ・「時報サービス117」開始から50年(6/10)
- ・本社組織の見直し(7/1)
- ・都道府県会社の見直し(7/1)